

**「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」に係る公募要項****概要版****1. 事業の背景と概要**

ここ数年、多発している甚大でかつ広域に及ぶ災害によって派生する様々な困りごとに対して、多様な支援者による連携した災害対応が行われてきていますが、積み残されている課題も多く残されています。特に避難所の環境改善や在宅避難者への対応、被災家屋への技術的な支援、要支援者やジェンダーへの配慮などが課題としてあげられます。また、支援のモレやムラをなくすために行政・社協（災害ボランティアセンター）・民間支援セクターとの“三者連携”も今後促進していく必要があります。

こうした課題を根本的な視点から解決する効果的な手段として、都道府県域毎に災害支援の調整する（コーディネーション）機能があるネットワークを構築し、平時から災害に備えた環境を整備しておくことが必要であると考えます。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下 JVOAD）は、都道府県域において、3年の期間をかけて災害支援の中核的な役割を担う災害支援ネットワークを構築していくことを目的とした事業を行ってまいります。

私たちは、過去の災害支援の経験から、中核的災害支援ネットワークが担うコーディネーションには以下の機能が必要と考えています。

- (1) NPO 等の支援団体や企業などによる自発的な支援のサポート、取りまとめ。
- (2) 行政・社協（災害ボランティアセンター）・民間支援セクターとの三者連携の促進
- (3) 被災者支援の調整
  - ・被害状況の把握
  - ・被災者ニーズの全体像の把握
  - ・支援の全体像の把握
  - ・課題の抽出と共有
  - ・未解決課題に対する対応策の検討

**2. 助成の枠組み**

## 2-1. 助成期間

2020年4月～2023年3月（3年間）

## 2-2. 助成金（助成団体数及び、1申請あたりの助成額）

- ・最大で3案件の採択を想定。
- ・総額4,500万円。1申請あたりの上限1,500万円（1年間の上限500万円）。

## 2-3. 助成対象事業

災害時のコーディネーション機能を持つネットワーク構築と他地域への波及のモデルとなることを目指した取り組みを対象とします。

## 2-4. 応募資格

- (1) 都道府県行政と都道府県の社会福祉協議会と都道府県域の活動をしている NPO などの支援組織が本事業への申請に同意し、積極的な参画が想定されていること。
- (2) 本事業の主旨を理解し、災害時の中間支援機能を果たす意思があり、他の都道府県の災害支援のモデルとなる中核的な災害支援ネットワーク  
※申請主体が行政となっていることは不可。
- (3) 都道府県域の災害支援における中間支援組織であること（平時から中間支援機能を持ち、災害時の NPO・ボランティア等の活動のサポートや活動調整を担う行動計画がある組織）。

## 3. 応募について

### 3-1. スケジュール

- 公募説明会 ・日時:2020年1月30日(木)、19時～(約1時程度)  
・会場:東京都大手町 2-2-1 新大手町ビル 地下会議室にて行います。  
・アクセス:<https://office.mec.co.jp/search/detail/011505/>  
※参加ご希望の方は、事前に事務局までメールにてお知らせください。  
※当日ご来所が難しい方は、オンラインでのご参加も可能です。また、当日のご参加が難しい方は個別に対応いたしますので、事務局までご連絡下さい。

応募期間 2020年2月1日(土)～2020年3月14日(土) 15時締め切り

選考委員会 2020年3月25日(水)予定

選考通知 2020年4月3日(金)

### 3-2. 応募方法

- (1) 応募書類並びにご提出方法につきましては、2月1日(土)までにホームページに掲載します。
- (2) 電子メールにて、件名に「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」と記載の上、応募書類を事務局へメールおよび郵送にてお送りください。  
※ご来所、FAXによる応募は受け付けておりません。
- (3) 応募書類を受信しましたら、事務局より応募完了の通知を送信します。通知が届かない場合は、事務局まで速やかにお問合せ下さい。事務局の連絡先は募集要項末尾に記載しております。

## 4. 選考について

助成の採否については、選考委員会で決定します。

※選考の過程では、JVOAD から申請書類の内容の確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。

### 4-1. 選考基準

#### (1) 事業計画の妥当性

- ・実行団体から提出される事業計画に記載される災害支援に伴う課題認識と、その解決に向けた事業計画が、本プログラムの内容(別添のToCなどを参照)と合致していること。
- ・更に、実行団体の事業計画に、当該地域の特性や社会状況を踏まえた独自の手法や工夫の提案が計画に含まれていることが望ましい。

#### (2) 実現可能性

- ・実行団体の事業計画と予算が実現可能で具体的であること。
- ・特にコーディネーションの人材育成、人材確保について当該地域の特性を踏まえた取り組みがあることが望ましい。
- ・当該地域の特性を踏まえた三者連携の体制が提案されていること。災害時の対応を想定した迅速で柔軟な意思決定の出来る体制になっていることが望ましい。

#### (3) 継続性

- ・本事業による助成が終了した後も継続してネットワークに必要とされる機能と役割を果たし続けるための体制作りについて具体的に考えられていること。

#### (4) 連携と対話

- ・都道府県内の市町村域を含む関係者が災害対応に関して常に共通した認識を持ち、相互理解を促進するための連携・協働が促進される取り組みがあると望ましい。
- ・事業の準備段階から終了後までの体系的でかつ継続的な対話を促進する取り組みがあること。

#### (5) 波及性

- ・本プログラムで得られた学びを礎に、当該の都道府県内の市町村域並びに隣県へ波及することを目指したモデルとなる中核的災害支援ネットワークになるための工夫や取り組みがあれば望ましい。

#### (6) ガバナンス・コンプライアンス

- ・事業計画書に示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えていること。

#### (7) 先駆性

- ・課題解決に向けて、革新的、先駆的なアイデアや取り組みがあれば望ましい。

(8)その他

- ・本プログラムは、将来的な波及効果が期待されることから、上記の選考基準に加えて、特定の地域に採択案件が偏らないよう配慮することがあります。
- ・本募集要項は、JVOADとして求める概要です。応募に当たっては、別途掲載します休眠預金等活用事業において、指定活用団体である JANPIA より共通で求められる公募要領も最後までお読み下さい。

4-2. 選考結果

選考結果は、2020年4月3日(金)までに、連絡責任者にメールでお知らせする予定です。  
メールが届かない場合、お手数ですが事務局までお問い合わせください。

5. お問い合わせ先

【事務局】 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 担当:千葉、鈴木  
電話:080-5961-9213 メールアドレス:atsuko-suzuki@jvoad.jp